

Title	RD提携戦略の成功要因 - 日本のエレクトロニクス企業の場合 -
Sub Title	
Author	菅原, 聡(Sugawara, Satoshi) 浅川, 和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2003
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2003年度経営学 第1870号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002003-1870

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	浅川研究会	学籍番号	80228439	氏名	菅原 聡
(論文題名) R&D 提携戦略の成功要因 ー日本のエレクトロニクス企業の場合ー					
(内容の要旨)					
<p>1990年代以降の国際的な競争環境は、エレクトロニクスや製薬業界など多くの産業において、研究開発テーマの「選択と集中」を加速させ、その結果、短期的テーマについてはより事業に直結させ、長期的なテーマについては競争優位の源泉となる分野への集中投資を行った。又必要であれば、企業外のリソースも積極的に活用する姿勢を打ち出した。このように、今日の研究開発部門の課題は、部門を越えた企業内統合や、外部をも巻き込んだ企業外統合が必要で、その成功が企業に持続可能な競争優位をもたらすと考える。</p> <p>本研究では、このような組織内外における統合を促進する組織戦略の要因を明らかにし、特に企業の競争優位の源泉ともいえる研究開発において企業間提携を実施した結果、どのような要因が成果に貢献するかを分析した。</p> <p>2002年度 Fortune 誌が発表した Revenue ベースで世界 Top500 に含まれる日本のエレクトロニクス企業 Top10 社の研究所を対象とした実証研究の結果、以下の点が明らかになった。製品化の段階と特許と論文の段階では、成果につながる要因が全く異なるがわかった。</p>					
<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーションの頻度は、製品化の段階（モデル1）と広義の製品化の段階（モデル2）の両方において、提携相手が国内だろうと海外だろうと非常に重要で、電話、書簡、Face to Face の会議等については、R&D成果を挙げる為の主な要因になる。しかし互いの情報共有度を促進するようなツールについては、国内外を問わず負の影響を与える。それに対して特許と論文（モデル3）の段階においては、R&D成果を挙げる為の主な要因とはならず、特に電話については要因として採用されなかった。 2. 相手技術レベルの高さは、モデル1, 2において、提携相手が国内だろうと海外だろうとR&D成果に対して負の影響を与える。それに対してモデル3においては、R&D成果を挙げる為の主な要因とはならない。 3. 自社技術レベルの高さは、モデル1, 2, 3の全てにおいて、R&D成果を挙げる為の主な要因とはならない。 4. 貢献度の同等性は、モデル1の提携相手に国籍を問わない場合において、R&D成果を挙げる為の主な要因になる。しかしモデル3においては要因として採用されなかった。 5. 技術の補完性は、モデル1, 2において提携相手が国内だろうと海外だろうと非常に重要で、R&D成果を挙げる為の主な要因になる。しかしモデル3においては要因として採用されなかった。 6. 技術の共通性は、モデル3において非常に重要で、R&D成果を挙げる為の主な要因になる。しかしモデル1, 2においては、R&D成果を挙げる為の主な要因とはならない。 7. ゲートキーパーの推進力は、研究面における推進活動については、モデル1, 2, 3の全てにおいて、R&D成果を挙げる為の主な要因とはならない。それに対して研究面以外の推進活動についてはモデル1, 2においてR&D成果を挙げる為の主な要因になる。しかし、モデル3においてはR&D成果を挙げる為の主な要因とはならなかった。 8. 提携に至った戦略的意図の共有度は、モデル1, 2においては、R&D成果を挙げる為の主な要因になる。ところがモデル3においては、R&D成果に対して負の影響を与える。 					